



2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 黒田武志
 (氏名) 山根秀之
 TEL 052-589-2219

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	6,581	93.4	363		292		224	
2018年9月期第3四半期	3,402	26.2	28		38		39	

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 176百万円 (%) 2018年9月期第3四半期 40百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	23.42	21.47
2018年9月期第3四半期	4.33	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	7,271	2,488	34.1
2018年9月期	4,646	928	19.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 2,481百万円 2018年9月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		0.00	0.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,070	77.9	368		449	819.8	319		34.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	10,329,500 株	2018年9月期	9,058,500 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	68 株	2018年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	9,588,024 株	2018年9月期3Q	9,052,861 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意 事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは収益と社会性の両立を目指し『ビジネスの力で、社会課題を解決する』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」とインターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」、及びカンボジアで車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開する「カンボジア事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益6,581,925千円（前年同四半期比93.4%増）、営業利益363,273千円（前年同四半期は営業損失28,946千円）、経常利益292,261千円（前年同四半期は経常損失38,045千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益224,508千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39,231千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《ネットリユース事業》

当事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーとしての市場規模は、中古市場の中でも最大のカテゴリー（注）になり、近年では実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、申込みサイトの改善等を実施したことにより買取件数が増加し、また販売コストの削減に努めたことにより、営業収益は2,610,370千円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は244,632千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

（注）株式会社リフォーム産業新聞社のリサイクル通信「中古市場データブック2018」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算した市場規模は2,641億円となっています。

《ネットリサイクル事業》

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国201の自治体（2019年8月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

2013年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約6年半が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、金・銀・銅メダルに小型家電リサイクル由来の金属が採用されることになり、2017年から2年間、全国1,621自治体等を通じて国民参加型の回収活動が行われました。（当社はメダルプロジェクトの主要協力会社として、事務局・幹事会社を務めました。）メダルプロジェクトは2019年3月に終了しましたが、新たに環境省主体で「アフターメダルPJ」が始動し、国民へ制度周知が更に進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進するとともに、都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じて、回収率の向上による当事業の成長を実現すべく様々な取り組みを進めております。

このような環境の下、効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進め

て、市民へのサービス認知度を向上させることを図り、当セグメントの営業収益は454,544千円（前年同四半期比92.8%増）、営業利益は70,359千円（前年同四半期は24,282千円の営業損失）となりました。

《カンボジア事業》

当事業では、カンボジアにおいて、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を通じて、「自動車」「ファイナンス」「人材」という経済発展の過程で成長著しい分野をテーマとして、同国の経済成長や発展に寄与するビジネスモデルを展開しています。JICAと連携したSDGs（持続可能な開発目標）ビジネスの一環として、日本でのリユース事業のノウハウを活かし、カンボジアの農業生産性の発展を支援する事業として日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用する事業モデルを開始したことがきっかけとなっています。

当事業のテーマとする自動車領域では、車両販売事業・リース事業を通じて、モビライゼーションが急速に進むカンボジアにおいて安全で高い品質の中古車の普及を進めています。IoTや日本基準の車両検査の手法など、先進的な手法を積極的に導入した質の高いモビリティサービスとして同国の中間・富裕層の信頼を獲得しています。

ファイナンス領域においては、リース事業のほか、同国の貧困層の所得向上に向けた小口貸付サービスである、マイクロファイナンス事業を手掛けています。マイクロファイナンス事業では、社会的な成果と財務面での持続性を意識した「ソーシャルパフォーマンス経営（Social Performance Management）」を積極的に導入し、社会貢献と経済的な利益においてバランスのとれた成長を目指す経営を行っています。同国では、未だ4割程度の人々が金融機関の口座を持つことができておらず、零細事業の成長に必要な資金ニーズに対応できていません。このような人々に対しての小口貸付サービスによる金融包摂の推進と、SDGsで掲げられる目標の一つである「貧困」「ジェンダー」「不平等」などの解決に取り組んでいます。

人材領域においては、カンボジア経済発展の鍵となる技能人材の育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICA、現地の職業訓練大学とも共同し、カンボジア国内における国際協力活動に参画しております。人材の送出し事業は当社の成長事業の新たな柱と位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

このような環境の下、車両販売事業が順調に拡大したことなどにより、当セグメントの営業収益は3,517,010千円（前年同四半期比512.9%増）、営業利益は395,834千円（前年同四半期比713.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,605,636千円となり、前連結会計年度末に比べ2,554,493千円増加いたしました。これはカンボジア事業による車両販売事業が伸長したことにより、売掛金が2,076,792千円増加したこと、及び前期末に子会社化したCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の営業貸付金が410,685千円増加したことが主な要因であります。固定資産は653,620千円となり、前連結会計年度末に比べ66,448千円増加いたしました。これは建物及び構築物が増加したことなどが主な要因であります。繰延資産は12,161千円となり、前連結会計年度末に比べ3,633千円増加いたしました。これは株式交付費が増加したことなどが主な要因であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,984,274千円となり、前連結会計年度末に比べ981,222千円増加いたしました。これは短期借入金が525,029千円、1年内返済予定の長期借入金が212,874千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。固定負債は1,799,108千円となり、前連結会計年度末に比べ83,826千円増加いたしました。これは長期借入金が111,240千円増加したことなどが主な要因であります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,488,035千円と前連結会計年度末に比べ1,559,527千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ689,534千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が224,508千円増加したことなどが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,382	1,474,907
売掛金	882,840	2,959,632
商品	248,088	253,940
貯蔵品	8,212	6,934
営業貸付金	1,345,545	1,756,230
その他	150,444	193,061
貸倒引当金	△35,370	△39,070
流動資産合計	4,051,143	6,605,636
固定資産		
有形固定資産	174,617	246,152
無形固定資産		
のれん	92,127	78,308
その他	146,515	160,015
無形固定資産合計	238,643	238,324
投資その他の資産	173,911	169,142
固定資産合計	587,171	653,620
繰延資産	8,527	12,161
資産合計	4,646,842	7,271,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,901	32,354
短期借入金	907,253	1,432,283
1年内返済予定の長期借入金	602,218	815,092
未払金	154,386	172,309
未払法人税等	23,380	29,272
賞与引当金	27,761	17,156
その他	243,148	485,805
流動負債合計	2,003,051	2,984,274
固定負債		
社債	226,800	306,200
長期借入金	1,277,136	1,388,376
その他	211,345	104,532
固定負債合計	1,715,282	1,799,108
負債合計	3,718,333	4,783,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,861	1,271,396
資本剰余金	305,734	995,269
利益剰余金	△1,921	222,586
自己株式	—	△92
株主資本合計	885,674	2,489,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,955	△10,197
為替換算調整勘定	△1,582	2,835
その他の包括利益累計額合計	37,372	△7,361
新株予約権	2,101	6,237
非支配株主持分	3,359	—
純資産合計	928,508	2,488,035
負債純資産合計	4,646,842	7,271,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
売上高	3,402,847	6,222,726
金融収益	—	359,199
営業収益合計	3,402,847	6,581,925
営業原価		
売上原価	1,334,817	3,584,031
金融費用	—	70,768
営業原価合計	1,334,817	3,654,800
売上総利益	2,068,030	2,638,694
営業総利益	2,068,030	2,927,125
販売費及び一般管理費	2,096,976	2,563,852
営業利益又は営業損失(△)	△28,946	363,273
営業外収益		
受取利息	4,240	53,278
受取手数料	13,989	10,536
スクラップ売却益	1,934	2,984
助成金収入	642	9,468
その他	1,307	8,928
営業外収益合計	22,114	85,197
営業外費用		
支払利息	5,705	9,243
為替差損	17,274	130,925
その他	8,233	16,039
営業外費用合計	31,213	156,208
経常利益又は経常損失(△)	△38,045	292,261
特別利益		
受取補償金	—	12,000
その他	—	21
特別利益合計	—	12,021
特別損失		
固定資産除却損	—	10,248
その他	—	1,016
特別損失合計	—	11,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,045	293,018
法人税、住民税及び事業税	1,314	71,890
法人税等合計	1,314	71,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,359	221,127
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△3,380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,231	224,508

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年10月1日 至 2018年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△39,359	221,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△49,152
為替換算調整勘定	△1,263	4,438
その他の包括利益合計	△1,263	△44,714
四半期包括利益	△40,622	176,413
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,390	179,773
非支配株主に係る四半期包括利益	△232	△3,359

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金はそれぞれ689,534千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,271,396千円、資本剰余金は995,269千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

決算日が12月31日であったRENET JAPAN (CAMBODIA) CO., LTD. 及びMETREY HR CO., LTD. については、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社の損益については、当第3四半期連結累計期間は2018年7月1日から2019年6月30日までの12カ月間を連結しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ネットリユース 事業	ネットリサイク ル事業	カンボジア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	2,593,301	235,712	573,834	3,402,847	—	3,402,847
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,593,301	235,712	573,834	3,402,847	—	3,402,847
セグメント利益又は損 失(△)	204,084	△24,282	48,663	228,465	△257,411	△28,946

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ネットリユース 事業	ネットリサイク ル事業	カンボジア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	2,610,370	454,544	3,517,010	6,581,925	—	6,581,925
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,610,370	454,544	3,517,010	6,581,925	—	6,581,925
セグメント利益	244,632	70,359	395,834	710,826	△347,552	363,273

(注) 1. セグメント利益の調整額△347,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に提出会社における管理に係る費用等を各セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間から、「ネットリユース事業」に含まれていた「カンボジア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の取得及び消却）

当社は2019年7月23日開催の取締役会において、2018年12月10日に発行したリネットジャパングループ株式会社第17回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）につきまして、下記のとおり、2019年8月7日付で残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却することを決議し、2019年8月7日に本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

1. 取得及び消却する新株予約権の内容

①取得及び消却する新株予約権の名称	リネットジャパングループ株式会社第17回新株予約権
②取得及び消却する本新株予約権の数	8,870個（本新株予約権1個当たり100株）
③取得価額	3,814,100円（本新株予約権1個当たり430円）
④新株予約権の取得及び消却日	2019年8月7日

2. 本新株予約権の取得及び消却を行う理由

近時の株価水準から資金調達行使としての機動性が不確定となっていること、および資金調達の多様化のひとつとして実施してきたソーシャルレンディングを活用した調達が順調なことから、その未行使残高である8,870個（887,000株）につきましては、2019年7月23日開催の当社取締役会決議に基づき、2019年8月7日付でモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社と株式会社SBI証券から取得した上で消却することを決議いたしました。